

---

## 「日本証券サミット (Japan Securities Summit)」等の模様について

平成 31 年 3 月 4 日～5 日

---

日本証券業協会では、日本の証券市場を海外においてプロモートするため、平成 20 年より「日本証券サミット (Japan Securities Summit)」を開催している<sup>1</sup>。

去る平成 31 年 3 月 4 日 (月)、国際資本市場協会 (ICMA) との共催により、英国ロンドンにおいて第 11 回日本証券サミットを開催した。

また、翌日 3 月 5 日には、同じくロンドンでフィナンシャル・タイムズ (FT) が主催する ESG イベント「ESG の統合：日本、アジア、欧州の発行体と投資家にリターンを解き放つ」に日本取引所グループと共に協賛した。以下に両セミナーの概要を掲載する。

- 
- 1) 開催期日 平成 31 年 3 月 4 日 (月)
- 2) 開催場所 英国ロンドン マンション・ハウス
- 3) 共催機関 国際資本市場協会 (ICMA)
- 4) 参加者 約 280 名
- 5) 今回のポイント

- 今回のイベントは、英国の欧州離脱期限 (3/29) が迫る中で開催され、日・英/欧州の金融機関・証券会社、機関投資家等約 280 名が来場した。
- セミナーでは、日本の財政・金融政策、成長戦略や東京市場の課題・可能性について基調講演やパネルディスカッションが行われた。
- スピーカーとして、日本の金融庁、財務省、日本銀行、東京証券取引所、日英の金融・証券業界、学会等からの参加を得た。また、麻生太郎副総理・財務大臣兼金融担当大臣からメッセージが寄せられた (イベントガイドに掲載)。
- 本イベントの翌日に FT 主催による ESG 投資に関するコンファレンスをロンドン証券取引所で開催した。また、本協会会員会社が証券関係団体等を訪問するツアーも催行した。



---

<sup>1</sup> 平成 19 年 4 月に本協会が公表した「今後の金融・資本市場のあり方を考える懇談会」の中間報告において、東京市場の国際化の観点から、我が国の実情や取組みについて官民一体となった海外への積極的な PR が不可欠であるとして、海外でのセミナー開催が提言された。これを踏まえ、日本証券サミットは、これまでロンドン (2008 年、2013 年、2015 年、2017 年)、香港 (2009 年)、シンガポール (2010 年) 及びニューヨーク (2011 年、2014 年、2016 年、2018 年) で 10 回にわたって開催されている。

本イベントにおいて行われた議論の概要は、以下のとおり。

## 1. セミナー

### □ 歓迎の辞

国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック 氏

- ロンドンで5回目となる本イベントの開催を歓迎。
- Brexit を巡る EU 諸国の金融市場の状況は流動的かつ不透明であるものの、当面のリスクに備えた対応は取られている。
- 世界的に ESG に関する意識が高まっている。投資家や金融関係者も持続可能性をより重要視している。環境や社会的な課題への対応のための資金調達ツールとしてグリーンボンド、ソーシャルボンドは非常に有用である。ICMA と日証協はグリーンボンドセミナーを過去2回東京で共催しており、本年も引き続き開催を予定している。
- 国際金融センターとして、東京は欧州の投資家にとって魅力的な市場であり、本イベントを通じて将来に向けた展望が共有されることを期待している。2016年の米国の資産ポートフォリオにおける日本国債への投資額は8,500億ドル、また日本の投資家の米国株式保有額は2兆ドルに増加するなど、金融資本市場における二国間の関係は極めて緊密になっている。



### □ 開会挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

- 共催機関である ICMA をはじめ、本イベントに協力いただいた関係機関やスピーカーに感謝する。
- 英国は Brexit という難題に直面しているが、今こそ日英両国の金融・証券市場間の協力を更に強化、発展させるべき時である。
- 日本経済の最重要課題は、高齢化が進展する中で持続的な成長を確保することであり、金融セクターは、個人の資産形成支援、成長産業への効率的な資金供給という両面で重要な役割を担っている。この点は日本が議長を務める本年の G20 においても、主要なトピックとしてとり上げられ、議論が深まることを期待している。



## □ 基調講演：「日本の経済と金融の好循環の実現」

金融庁 長官 遠藤 俊英 氏

世界的な金融危機から 10 年が経過し、規制当局の主要な関心は過去の危機から未来の政策課題へシフトした。日本が議長国となる今年の G20 では、金融関連では以下の 3 つの重点課題を取り上げたい。



- 1 つ目は、国境を越えた規制・監督の矛盾や重複等によって生じる金融市場の分断への対処であり、規制監督当局や国際標準設定機関が取り得る分断の拡大を防ぐアプローチを模索していく。
- 2 つ目は、金融分野における技術革新への対応で、暗号資産については投資者・消費者保護等に関する議論を行う。また、分散型台帳技術等がその可能性を最大限に発揮できる方法を議論する。
- 3 つ目は高齢化への対処であり、財務省及び日本銀行と共同で、高齢化が財政・金融政策及び金融セクターに与える影響を包括的に検討する。

特に、高齢化社会におけるニーズをとらえ課題を解決することは、金融業界にとって新たなビジネスチャンスとなる。これに関しては、以下の 4 つの視点が重要であると考えている。

- 1 点目は、金融ジェロントロジーを活用した、高齢化による身体機能・認知機能の低下に対する投資者・消費者保護の施策の検討である。例えば、英国では過去の取引データから詐欺の影響を受けやすい高齢顧客の属性を分析し、当該高齢顧客の家族等の第三者への取引通知サービスが提供されていることは日本にとって参考となる。
- 2 点目は、「人生 100 年時代」を踏まえた多様化する顧客への対応であり、金融機関は技術革新を利用することで、これまでの万人向けの金融商品から、顧客一人一人に合ったオーダーメイド商品の提供へと移行することが求められる。
- 3 点目は、定年退職前後における資産形成を促す取組みである。日本では、昨年、国民の長期的な資産運用を促すためにつみため NISA を導入したが、現状ではこの制度は 2037 年に終了してしまうため、恒久的な制度にすることを目指している。英国の NEST (National Employment Savings Trust) は自動加入制度やデフォルト投資手法等の設定により 8% という低いオプトアウト率を達成しており、日本において今後の施策を考えていく上で参考となる。
- 4 点目は、資産運用業の高度化であり、金融庁では海外ファンドマネジャーの日本市場への迅速な参入を支援するための相談窓口を開設するなど、東京をロンドンのシティのような国際金融センターに変えるべく取組みを進めている。

## □ リードスピーチ：「日本経済の現状について」

元経済財政諮問会議議員 学習院大学教授 伊藤 元重 氏

日本経済の現状について、主に需要と供給の2つの側面から考察した。

- 需要面では、安倍政権の政策により、2018年には前回のピーク（1997年）を超える水準にまで回復したほか、有効求人倍率も上昇し続けており、企業収益も継続的に上昇している。
- 一方供給面では、潜在的成長率を労働・資本・全要素生産性に分けて分析すると、成長への寄与は労働および資本の投入によるものが主であり、生産性は成長率上昇にほとんど寄与していない。
- 政府の政策は需要に対しては影響を与えることができるが、供給に対する効果は限定的である。供給サイドの拡大には民間部門の役割が重要となる。
- 供給拡大には、労働市場と資本市場の2点がポイントとなる
- 労働市場では上述のとおり需要が増大しているが、供給はわずかな増加にとどまっている。女性、外国人が入ってくることによる供給拡大も見込まれるが、限定的なものにとどまるだろう。更なる供給拡大のためには賃金の上昇が期待されるものの、企業における賃金上昇は十分に行われているとは言えない。更なる賃金上昇には時間を要すると思われるが、賃上げが継続的に行われることが成長を促す重要な要素となる。
- 資本市場に関して、日本では貯蓄率、内部留保率が高い。企業部門は保守的であり、新規投資に消極的な傾向にあるが、技術革新を活用した新しいビジネスモデルに積極的に取り組む必要がある。テクノロジー、M&A、労働者の教育・訓練のための投資に資金を供給することが、今後の経済成長にとって重要である。
- 金融政策は成功したと言えるが、設定した目標は必ずしも適切ではなかった。2%の物価目標、イールドカーブのフラット化といった政策目標は見直すべきである。
- 財政再建を急ぎ過ぎると、経済に悪影響を及ぼす可能性もある。財政政策のペースもまた大切な要素である。



□ パネルディスカッション1：「日本経済：持続的成長に向けた道のり」

司会者： エコノミスト グローバル予測・カントリーアナリシス部長  
ジョン・ファーガソン 氏

パネリスト： アジア開発銀行研究所 エコノミスト 根本 直子 氏

日本銀行 欧州統括役 河合 祐子 氏

財務省 理財局 国債企画課 国債政策情報室長 大島 大 氏

野村インターナショナル 先進市場戦略グローバル・ヘッド・  
MENA リサーチヘッド ビラル・ハーフィズ 氏

パネルディスカッション1では、日本経済の現状と今後の成長の可能性及び課題が議論された。

➤ 野村インターナショナルのハーフィズ氏は、欧州と日本に共通する課題を指摘した。

- 高齢化は日欧共通の課題であり、労働人口が縮小する中で日本が成長を維持している背景には、アベノミクスの下での女性、高齢者、外国人の労働参加率の上昇があり、欧州の参考になる。
- 米中の緊張は、日欧が共に直面する地政学的課題である。日本と欧州はともに国際合意による秩序を尊重しており、混乱する世界を協調に導くリーダーシップを発揮することが期待されている。
- 共通の基幹産業である自動車業界では、電気自動車、ハイブリッドカー、自動運転車の登場により市場の変化と新しいビジネスチャンスが期待されている。

➤ 財務省の大島氏は、日本の財政政策と国債発行の状況を説明した。

- 日本政府は経済と財政の一体的な再生に取り組んでいる。具体的には、骨太方針2018でサプライサイドの改革に取り組むとともに新経済・財政再生計画を定め、財政健全化目標として2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すことなどを掲げている。
- 2019年度予算案では、全世代型の社会保障制度への転換に向けて幼児教育の無償化をはじめ社会保障の充実に対応していくとともに、「臨時・特別の措置」として消費税率の引上げによる経済への影響を十分に乗り越える対策を講じている。歳出改革の取組みも継続している。また、国債発行総額は前年度比で減少しており、年限別発行額は市場のニーズを踏まえ各ゾーンでバランスを取って減額した。引き続き円滑な財政運営の基盤を確保していく。

➤ 日本銀行欧州統括役の河合氏からは、日本経済の現状を踏まえた日本銀行の金融政策が紹介された。

- 米中貿易摩擦による不透明性は残るものの、労働市場はタイトで、企業収益・設備



投資は近年拡大してきた。他方、CPIは日銀の金融政策目標である2%には届いていない。

- 日本銀行は1990年代末以降、ゼロ金利政策や量的緩和等の非伝統的な金融政策を実施してきた。足元では、長期金利やリスクプレミアムの抑制を通じて、人々のインフレ期待にも働きかけようとしている。
- アジア開発銀行研究所の根本氏は、未来成長計画とソサイエティ5.0について紹介した。
- 新卒の労働市場は逼迫し、労働力不足への対応などで企業の投資は増えているが、日本企業の生産性の改善は遅い。流通する現金の対GDP比は20%と世界最高水準で、政府はキャッシュレス決済を20%から40%に高めようとしている。デジタル化の潜在効果は大きい。
  - ソサイエティ5.0は全ての人々が価値創造、社会の繁栄、安全を享受できる社会であり、IOTやAIが重要な役割を果たし、SDGsとも連動している。政権が比較的安定し、官民が一体となって潜在成長率を高めようとしている。日本では労働者のうち専門家層が占める割合は20%と少なく、新しい社会を担う人材育成が最も重要な課題である。

続いて、パネリスト間及び参加者を交え以下の議論が行われた。

- 労働市場の逼迫への対応が今後の成長の鍵だが、低賃金労働と少数の高報酬労働の二つの労働市場が存在し、特に女性は低賃金労働に偏っている。教育や職業訓練、企業の評価体系が課題となる。
- 日本経済の先行きへの影響に関し、市場は米中摩擦を楽観視しているが、長期的な予測は難しい。一方で、米中の貿易摩擦よりも、中国の景気循環の動きの方が懸念材料かもしれない。

## □ ゲスト・スピーチ

スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン (SEB) UK ヘッド 元ロードメイヤー  
ロジャー・ギフォード卿

ロンドンの国際金融センターとしてのステータス維持とともに、今後の東京との協力関係強化を訴えた。

- ロンドンではアセットマネジメントの中心であり、多くの銀行、仲介業者、アドバイザーが拠点を置いているため、他の金融都市にはない多様なサービスを提供できる。また、英語を母国語として使用することも強みである。
- ロンドンは、ESG投資を先導する最先端の金融センターである。近年、世界的にESG投



資が注目を集めており、シティもグリーン、サステナビリティに関する動向を注視している。PRIによれば ESG 投資の需要は 51 兆ドルと推定されており、証券会社・金融機関にとっては大きなビジネスチャンスとなる。

- ▶ 東京の国際金融センター構想に関しては、日本政府・東京都とも対話を行い、東京の国際金融センターとしての地位向上に向けた取り組みに貢献したい。

## □ 基調プレゼンテーション

東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 氏

日本の株式市場の状況とともに、コーポレート・ガバナンス改革をはじめとする JPX の取組みを紹介した。



### 1. 日本の株式市場について

- ▶ 第 2 次安倍内閣発足以降、株式市場は持続的に回復している。外国人投資家の株式保有率が約 30%を占めていること等が ROE 倍増の背景として指摘されるが、これは同時に外国人投資家が日本の株式市場を認めている証左でもある。

### 2. コーポレート・ガバナンス改革について

- ▶ 日本経済の好循環を実現するために、2014年にスチュワードシップ・コードが策定され、2015年には金融庁と共にコーポレートガバナンス・コードを策定した。企業によるガバナンス改革の取組みを「形式」から「実質」へと深化させていくため、昨年6月にコーポレートガバナンス・コードを改訂した。主なポイントは以下の3点。
  - (1) 事業ポートフォリオの見直しや資本コストを意識した経営
  - (2) CEOの選解任を含む指名・報酬決定に関するプロセスの強化と独立した指名委員会・報酬委員会の活用、取締役会メンバーの多様性の確保
  - (3) 政策保有株式の縮減に関する方針・考え方の開示

### 3. 市場構造の在り方の検討について

- ▶ 理想的な市場の構造・機能を検討するため、昨年12月から本年1月末にかけてパブリック・コメントを実施し、市場関係者より多様な意見を頂戴した。それらを整理の上、今後の在るべき姿を検討していきたい。

## □ パネルディスカッション2：「ロンドンと東京：人と産業を惹きつける持続可能な市場」

リードスピーカー/討議者： バークレイズ 会長 ジョン・マクファーレン 氏

司会者： スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン（SEB） UK ヘッド

ロジャー・ギフォード卿

パネリスト： 大和証券 専務取締役 世界経済フォーラム グローバル・フューチャー・

カウンシル 金融・通貨システム部会 メンバー 田代 桂子 氏

アリアンツ・グローバル・インベスターズ CEO アンドレアス・アターマン 氏

フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏

パネルディスカッション2では、ロンドンと東京が国際金融センターとして直面する課題について議論した。

➤ バークレイズのマクファーレン氏は、ロンドンが金融センターとして成功している要因として、歴史的背景、金融・法律専門家などのエコシステムの充実、資本・流動性の厚さ、居住環境、強固で革新的な規制当局の存在等を例示した。一方、90年代は多くの日本の金融機関が世界のトップ金融機関の上位を占めていたが、10年を周期に入れ変わり、最近では米国、中国、カナダなど上位国が多様化していることを指摘した。Brexitには懸念もあるが、ロンドンは他のEU諸国の資本市場に比べ格段に厚みを有しており、長期的には金融センターとしての機能の大部分はロンドンに残るとの見解を示した。

- 金融庁の園田氏は、日本市場の魅力向上に向けた金融庁の取組みとして、コーポレート・ガバナンス改革、外国金融機関誘致のための方策等を説明した。また、技術革新や市場の分断等日本が議長を務めるG20の主なアジェンダを紹介した。
- 大和証券の田代氏は、日本では高齢化社会に備えるための個人の資産形成を促す金融教育が重要になっている一方、資産形成ニーズへの対応は、証券・金融業界にとって大きなビジネスチャンスとなることを指摘した。
- アリアンツのアターマン氏は、投資におけるESGの観点の重要性に言及し、日本企業にはかねてから長期的視野で計画を立て経営を行う伝統がある一方、顧客・投資家とのコミュニケーションに欠ける面があること、これに対応するためフィンテックをリアルタイムで情報提供するツールとして活用する可能性があることを指摘した。
- フィナンシャル・タイムズのテット氏からは、人材の流動性確保が今後の日本の持続的



成長の鍵となる、フィンテックは金融業界にとって更に手数料を下げる方向に作用する反面、顧客の利便性向上により金融ビジネスの拡大につながる可能性がある、人々の ESG への関心が高まるにつれ、ESG 投資は金融ビジネスにおける重要性を更に高めていくとの予想が示された。

- ▶ また、バークレイズのマクファーレン氏は追加コメントとして、人材や機会は国際化しており、どこであろうと税制やワークライフバランス等において魅力的な都市には人は集まること、一方で、GAF A 等プラットフォーマーは大手金融機関の 20 倍もの時価総額を有しており、これらの企業が今後金融業に本格参入すれば、金融業・金融センターの役割も変化していく可能性があることを指摘した。

---

## 2. FT ESG コンファレンス

- 1) 開催期日 平成 31 年 3 月 5 日 (火)
- 2) 会議名 ESG の統合：日本、アジア、欧州の発行体と投資家にリターンを解き放つ
- 3) 開催場所 英国ロンドン ロンドン証券取引所
- 4) 主催機関 フィナンシャル・タイムズ
- 5) 協賛等 日本証券業協会、日本取引所グループ、日本経済新聞社
- 6) 参加者 約 150 名
- 7) 今回のポイント

- 日本証券サミットの翌日、ロンドン証券取引所 (LSE) において、フィナンシャル・タイムズの主催 (日本経済新聞社はメディア・パートナー)、本協会・日本取引所グループの協賛により、ESG 投資に関するコンファレンスを開催した。
- 司会のジリアン・テット氏、LSE のラティ CEO、日証協の鈴木会長、東証の宮原社長によるスピーチ/基調講演に続き、ESG の様々な側面について 4 つのセッションが行われ、日本/英国/欧州及びグローバルな専門家が先進的取組みを紹介したほか、日本における ESG 投資の現状と今後の可能性について議論が行われた。
- 日本及び英国の投資家・金融機関・専門家を中心に、定員を上回る約 150 名が参加した。



本イベントにおいて行われた議論の概要は、以下のとおり。

## □ インTRODクシヨN

フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏

本イベントの主催者であるフィナンシャル・タイムズ (FT) を代表して、歓迎の挨拶を行った。

- 本日のイベントは、「橋を架ける」ということをテーマとしている。英国と日本、そして、このイベントを共催するロンドン証券取引所と東京証券取引所、日本証券業協会、FT、日経新聞を含む関係機関・関係者の間に橋を架けるイベントとしたい。
- 近年欧米そして日本でもその動きが加速している ESG 投資は、環境問題への取組みと投資収益をつなぐ橋を架ける行為である。
- ESG に関する動きを広くかつタイムリーにカバーして情報提供するため、FT では ESG 投資、インパクト投資、CSR 等に関する専門紙「モラルマネー」を発行することを決定した。



## □ 開会挨拶

ロンドン証券取引所 CEO ニヒル・ラヒ 氏

本イベントの会場を提供したロンドン証券取引所を代表して、歓迎の挨拶を行った。

- LSE グループと日本取引所グループは昨年、サステナブル投資と低炭素経済への移行に関する協力を合意し、公表した。2001 年にスタートした FTSE4Good インデックスを始め、LSE は発行体と投資家に対し ESG や低炭素化に関する様々な支援を優先事業として行っている。
- 昨年末で推計 30 兆ドルの投資資産が ESG を考慮していると言われる。昨年は 28 本の ESG 関連 ETF が LSE に上場され、その数は倍増した。トヨタのグリーンボンド発行など日系企業の動きも活発である。サステナブルな要素に着目することで投資ホライズンが短期から長期にシフトする効果がある。



## □ 歓迎挨拶

日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴

協賛機関として、参加者に対する歓迎挨拶を行った。

- 気候変動、貧困、社会的不平等への対応が地球規模で求められている状況を指摘しつつ、SDGsを踏まえた ESG 投資の促進に関わる金融セクターの役割、日証協による懇談会の活動や気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同、アジア証券人フォーラム（ASF）におけるバリ宣言等に言及しながら、日本及びアジアにおける ESG に対する関心の高まり、最近の動向及び主な取組みを紹介した。



## □ 基調講演

東京証券取引所 代表取締役 宮原幸一郎 氏

日本取引所グループ（JPX）におけるサステナビリティに関する取組みを紹介した。

- 昨年、金融安定理事会（FSB）による気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への支持を表明した。TCFD への支持を通じて、ESG 投資の更なる推進に努めていく。
- 昨年、JPX と LSE グループは、両取引所におけるサステナビリティ関連分野及び ESG 関連の商品・サービスを中心としたマーケティング等において、相互に協力することを合意した。
- JPX では、サステナビリティ関連の取組みとして、コーポレートガバナンス・コードの策定、ESG 関連の指数の算出や ETF の上場、インフラファンド市場の開設、女性活躍や健康経営を推進する企業の選定などを積極的に推進してきた。全社横断的な組織として昨年 7 月に「サステナビリティ推進本部（本部長：清田 瞭 CEO）」を設置し、ESG 投資の普及に向けて積極的に取り組んでいる。
- 本年 3 月末に発表予定の中期経営計画においても、サステナビリティ強化の方針を明確に打ち出している。



## □ パネルディスカッション1：「ESG インテグレーションの基準設定」

パネリスト： アバディーン スタンダード インベストメンツ ESG 投資部長

デボラ・ギルシャン 氏

ブルーネル年金パートナーシップ（英地方政府年金基金） 会長兼 CEO

デニス・レ・ガル 氏

責任投資原則（PRI） CEO フィオナ・レイノルズ 氏

マーティン・キュリー インベストメントマネジメント

スチュワードシップ・ESG ヘッド デイビッド・シースビー 氏

モデレーター： フィナンシャル・タイムズ アセットマネジメント コレスポンドント

オーウェン・ウォーカー 氏

- Aberdeen Standard Investments は、アセットマネージャーとして ESG インテグレーションを重視している。必ずしもすべての企業が ESG に取り組んでいるわけではないが、多岐にわたるアセットオーナーの意向を踏まえ、幅広い ESG の視点で対象企業をみている。
- Brunel Pension Partnership は、気候変動問題、社会的課題には迅速な対応が求められることを認識しながら、より住みやすい社会を目指した投資を重視している。
- PRI は 2,000 以上の署名機関を有しており、ESG 投資の中心的なハブとなっている。対象資産は 30 兆ドルに達する。署名機関全体では 78%以上の資産で ESG が統合されているが、日本の署名機関では 38%となっている。ESG に取り組むスピードが各署名機関によって異なるのは当然であるが、着実に進めていくことが重要である。
- Martin Currie Investment Management は長期資金の受託者として、投資先企業の理解を深めるために ESG の観点を用いている。当社は特に新興市場において大きなエクスポージャーを持っており、積極的にエンゲージメントを行っている。
- SDGs 達成には莫大な資金が必要とされており、ESG 指数やグリーン/ソーシャルボンドを活用する一方、各企業が SDGs の理解を深め、各々の取組みについて適切に開示することが求められる。
- SDGs のゴール 5（ジェンダー平等）も重視すべきである。英国では、投資家と企業の対話によって取締役会の男女構成にシフトが起きている。ジェンダーへの取り組みは、投資の多様性、ダイバーシティにもつながる。



## □ パネルディスカッション2：「企業ビュー：価値創造の重要な推進役としての ESG」

パネリスト：HSBC 戦略グループヘッド サステナブル ファイナンス グローバルヘッド

ダニエル・クリア 氏

ロンドン証券取引所グループ FTSE Russell サステナブル投資ヘッド

サステナブルビジネス グループヘッド デイビッド・ハリス 氏

国際銀行協会 事務局長 ギャリー・スタントン 氏

金融庁 総合政策局総務課国際証券規制調整官 兼 企画市場局企業開示課

国際会計調整室長 園田 周 氏

大和証券 専務取締役 世界経済フォーラム グローバル・フューチャー・

カウンシル 金融・通貨システム部会メンバー 田代 桂子 氏

モデレーター：フィナンシャル・タイムズ アセットマネジメントコレスポンデント

オーウェン・ウォーカー 氏

- IOSCO による企業の ESG 情報開示に関する声明発出、TCFD による気候変動関連開示の促進、ICMA を中心とするグリーン/ソーシャルボンド原則の策定等世界的に ESG 投資に関する環境整備が進んでいる。
- 日本でも、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードに SDGs という文言が追加されたり、日証協や業界も SDGs 推進に取り組むなど、ESG 投資に関する環境整備が進んでいる。
- 一方で、ESG 関連開示については、環境問題等が発生した場合に企業の財務に対する影響をどのように評価するかのベンチマークが必要である。
- また、ESG に関する開示を投資家が分析する際に各国の開示項目が異なっていると比較可能性が損なわれるため、データセットを標準化することも重要である。
- 他方、発行会社が行う開示は画一的なものとならないようにすることも重要であり、投資家にとってどのような情報が投資判断に際し不可欠かを考慮した自発的な開示を促すことも必要である。
- ESG 投資の方針については、組入れ資産の選定基準が投資家毎にばらつきがあるが、GPFI 等のユニバーサルな投資家がそれらの基準を向上させている。
- 欧州の投資家の 84%、北米の投資家の 58%、アジアの投資家の 40%が投資に際し ESG 要素を考慮している旨サーベイに対し回答しており、欧州が ESG 投資促進のドライバーとなっている。
- 個人投資家の ESG 意識を向上させるには投資教育が重要であり、最近の投資教育マテリ



アルに ESG 関連項目が含まれるようになってきていることは歓迎すべきである。

- 本年の G20 のアジェンダでも取り上げられる高齢化の議論は、持続可能な社会を自分自身の問題として考える良い機会となる。社会の持続可能性を維持するためにも ESG 投資に関する意識向上は重要である。

#### □ パネルディスカッション 3：「日本の ESG と社会的責任投資の新時代」

パネリスト： 日本取引所 サステナビリティ推進本部 事務局長 荒井 啓祐 氏  
日本サステナブル投資フォーラム 会長 荒井 勝 氏  
三菱 UFJ アセットマネジメント (UK) Head of Client Relation & Marketing  
加藤 正裕 氏  
楽天 グローバルデベロップメント&サステナビリティ EVP  
マーク・アピランド 氏

モデレーター： フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏

- PRI 設立 10 周年の 2015 年前後には、日本においてコーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードが制定される等の動きがあった。また、GPIF による署名が日本での ESG 投資促進の大きなトリガーとなったが、GPIF は自身が PRI 原則に沿った方針で投資を行うほか、アセットマネージャーが PRI に署名していない場合にはその説明を求めるとしている。



- 日本サステナブル投資フォーラムの調査では、2018 年におけるサステナブル投資残高は、2017 年比 170%の伸び、2016 年比では 378%の伸びを記録しており、調査への参加機関も 38 社 (2017 年) から 42 社 (2018 年) へと増加した。
- 楽天の調査では、ESG に対する人々の姿勢はこの 2~3 年で大きく変わっている。特にミレニアル世代においては環境・社会・ガバナンスのすべてに関心を持っている。
- 企業は事業活動において設備投資や各種費用の分配を決定するが、ESG も企業にとっての財源分配対象になるため、ESG に対してどれくらい分配しているかがその企業の ESG に対する取組みの指標となる。ESG のうち、E (環境) は S (社会) や G (ガバナンス) に比べて効率的で目に見えやすいが、G に対するエンゲージメントも大切であり、コアの指標として認識されるべきである。
- 日本取引所グループでは、上場会社の ESG 取組みの支援ということで、例えばコーポレートガバナンス・コードにおいて、ESG 情報の自主的な開示を促すことを行っている。
- 企業と投資家の情報開示への認識については、最近のとある調査結果で、企業の ESG 情

報は十分・ある程度開示されているかという問いで、YES と回答した企業が 75%、投資家が 57% というものがあった。これは双方の認識ギャップを表しており、今後、このギャップを埋めていくための努力が必要である。

#### □ 閉会ダイアログ：「責任あるリターン」

パネリスト： フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏

アジア開発銀行研究所 エコノミスト

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF） 経営委員 根本 直子 氏

- 世界最大の公的年金基金である日本年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、1 兆 3,000 億ドル以上の資産を国内外に投資しており、約 40% は海外資産である。
- 2015 年に国連責任投資原則（PRI）に署名し、2017 年には FTSE Blossom Japan Index 等の ESG インデックスを選定し、同指数に連動した株式のパッシブ運用を行っている。また、運用会社や投資先企業の ESG 活動を評価する取り組みを株式以外の全資産に拡大している。
- GPIF の動きは他のアセットオーナーの行動にも影響を与え、日本でも ESG 投資が拡大している。
- アジアでもシンガポールや台湾などで関心が高まっているが、アジア諸国は世界的にはまだ中位以下ではないか。
- GPIF の運用資産は将来の年金原資であり、投資先が長期的に持続可能であることが重要である。そのため、ESG の観点を投資戦略に組み込むことは、長期的なリスクを回避するという点で理にかなっている。アセットオーナーや運用会社の働きかけにより、日本の発行体にも ESG に対する意識を高めてもらうことが重要である。



以 上

第11回日本証券サミット（於ロンドン）プログラム  
（平成31年3月4日（月））

- 13:00** 登録
- 13:30** 歓迎の辞  
国際資本市場協会（ICMA） チーフ・エグゼクティブ マーティン・シェック 氏
- 13:35** 開会挨拶  
日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
- 13:40** 基調講演  
金融庁 長官 遠藤 俊英 氏
- 13:55** リードスピーチ  
元経済財政諮問会議議員 学習院大学教授 伊藤 元重 氏
- 14:10** パネルディスカッション1「日本経済：持続的成長に向けた道のり」  
モデレーター： エコノミスト グローバル予測・カントリーアナリシス 部長  
ジョン・ファーガソン 氏  
パネリスト： アジア開発銀行研究所 エコノミスト 根本 直子 氏  
日本銀行 欧州統括役 河合 祐子 氏  
財務省 理財局 国債企画課 国債政策情報室長 大畑 大 氏  
野村インターナショナル 先進市場戦略グローバル・ヘッド・  
MENA リサーチヘッド ビラル・ハーフィズ 氏
- 15:20** 休憩
- 15:45** ゲストからの挨拶  
スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン（SEB） シニアバンカー  
（元シティ・ロードメイヤー） ロジャー・ギフォード 卿
- 15:55** 基調プレゼンテーション  
東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 氏
- 16:10** パネルディスカッション2「ロンドンと東京：人と産業を惹きつける持続可能な市場」  
リードスピーカー/パネリスト： バークレイズ 会長 ジョン・マクファーレン 氏  
モデレーター： スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン（SEB） シニアバンカー  
（元シティ・ロードメイヤー） ロジャー・ギフォード 卿  
パネリスト： 金融庁 国際証券規制調整官 兼 企画市場局企業開示課  
国際会計調整室長 園田 周 氏  
大和証券 専務取締役 世界経済フォーラム 金融・通貨システムに関する  
グローバル・フューチャー評議会委員 田代 桂子 氏  
フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏  
アリアンツ・グローバル・インベスターズ CEO  
アンドレアス・アターマン 氏
- 17:30** ネットワーク・レセプション  
ゲストスピーチ  
駐英国特命全権大使 鶴岡 公二 閣下
- 19:00** 閉会

**FT ESG コンファレンス (於ロンドン) プログラム**  
(平成 31 年 3 月 5 日 (火))

- 14:00** イントロダクション  
フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏
- 14:05** 開会挨拶  
ロンドン証券取引所 CEO ニヒル・ラヒ 氏
- 14:10** 歓迎挨拶  
日本証券業協会 会長 鈴木 茂晴
- 14:15** 基調講演  
東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 氏
- 14:30** パネルディスカッション「ESG インテグレーションの標準設定」  
パネリスト： アバディーン スタンダード インベストメンツ ESG 投資部長  
デボラ・ギルシャン 氏  
ブルーネル年金パートナーシップ (英地方政府年金基金) 会長兼 CEO  
デニス・レ・ガル 氏  
責任投資原則 (PRI) CEO フィオナ・レイノルズ 氏  
マーティン・キュリー インベストメントマネジメント  
スチュワードシップ・ESG ヘッド デイビッド・シースビー 氏  
モデレーター： フィナンシャル・タイムズ アセットマネジメントコレスポンデント  
オーウェン・ウォーカー 氏
- 15:10** パネルディスカッション「企業ビュー：価値創造の重要な推進役としての ESG」  
パネリスト： ロンドン証券取引所グループ FTSE Russell サステナブル投資ヘッド  
サステナブルビジネス グループヘッド デイビッド・ハリス 氏  
HSBC 戦略グループヘッド サステナブル ファイナンス グローバルヘッド  
ダニエル・クリア 氏  
金融庁 総合政策局総務課 国際証券規制調整官 兼 企画市場局企業開示課  
国際会計調整室長 園田 周 氏  
国際銀行協会 事務局長 ギャリー・スタントン 氏  
大和証券 専務取締役 世界経済フォーラム グローバル・フューチャー・  
カウンシル 金融・通貨システム部会メンバー 田代 桂子 氏  
モデレーター： フィナンシャル・タイムズ アセットマネジメントコレスポンデント  
オーウェン・ウォーカー 氏
- 15:50** 休憩
- 16:10** パネルディスカッション「日本の ESG と社会的責任投資の新時代」  
パネリスト： 日本取引所 サステナビリティ推進本部 事務局長 荒井 啓祐 氏  
日本サステナブル投資フォーラム 会長 (国連責任投資原則 (PRI)  
持続可能な金融システム諮問グループ・メンバー) 荒井 勝 氏  
楽天 グローバルデベロップメント&サステナビリティ EVP  
マーク・アビランド 氏  
三菱 UFJ アセット マネジメント (UK) 加藤 正裕 氏  
モデレーター： フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏
- 16:50** 閉会ダイアログ「責任あるリターン」  
パネリスト： アジア開発銀行研究所 エコノミスト/GPIF 経営委員 根本 直子 氏  
フィナンシャル・タイムズ 米国編集委員 ジリアン・テット 氏